

令和 2 年 6 月 19 日現在

機関番号：15501

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2019

課題番号：18K13163

研究課題名（和文）地域社会の担い手育成を目指した小学校社会科政治教育カリキュラムの開発・実践

研究課題名（英文）Development and practice of a political education curriculum for social studies in elementary schools aiming to foster community leaders

研究代表者

田本 正一（Tamoto, Shoichi）

山口大学・教育学部・講師

研究者番号：30808126

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は地域社会における担い手を育成することである。そのためにまず研究者と教員がカリキュラム開発を行った。さらにはそれを踏まえた実践を行うことで学習者の変容について考察した。これらの成果の第1は、研究者と実践者の協働によって新たな視点からのカリキュラム開発ができたことである。第2は、カリキュラム実践後の学習者の変容を考察することで、地域社会の担い手としてどのように変容したのか効果について明らかにできたことである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、地域レベルでのカリキュラム開発と実践である。カリキュラム開発は地域レベルではなされない。大きな負担となるからである。本研究は、実践家と共同によって独自のカリキュラムの開発を行うことができた。社会的意義は、地域社会に積極的に関わる学習者の育成のメカニズムについて明らかにしたことである。メカニズムを明らかにしたことによって他の地域等でもモデルの1つとなる可能性を有することとなる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to develop leaders in the community. To that end, researchers and faculty members first developed the curriculum. Furthermore, we considered the change of the learner by carrying out the practice based on it. The first of these achievements is that the collaboration of researchers and practitioners enabled curriculum development from a new perspective. Second, by considering the changes of learners after the practice of the curriculum, it was possible to clarify the effects of how they changed as the bearers of the local community.

研究分野：社会科教育

キーワード：地域社会 市民的変容 議論 カリキュラム

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

本研究実行者は、これまでに佐賀県の小学校教師として市民を育成するための社会科授業の開発や学習評価の工夫に関する研究を精力的に実施し、多くの研究成果を蓄積してきた。また、政治・経済・町づくりなどの関係者と連携し、実際に地域社会の課題を発見し、解決策を探るといった授業を多数実施してきた。一方で、多くの学習者が地域社会の課題について無知であり、関わろうとしていないという実態があることをアンケート調査や聞き取り調査で明らかにしてきた。特に「若者の地域社会の課題に対する政治的無関心さ」は緊急の改善を要すると判断し、研究活動を開始した理由は、以下の(1)から(3)に示すとおりである。

- (1) 地域社会では少子高齢化が急速に存続に関わる深刻な問題であること(シャッター街とよばれ衰退が著しい、限界集落の大幅な増加など)
- (2) 地域社会は多くの課題を抱えているにもかかわらず、地域社会の課題に応じて主体的に判断することができない若者が非常に多いこと。
- (3) 地域社会の実情に応じて課題を解決していきたいと考えている学習者は非常に多い。その考えを実現するためには、学習者が地域社会の課題を把握し、解決しようとすることができる学習環境の整備をハード・ソフトの両面から進めていくことが急務であること。

地域社会に参加していくことを目的とする研究は、社会科教育にとって重要な研究テーマであり、主権者教育に関する研究(全国民主主義教育研究会、2014)やサービス・ラーニングに関する研究(唐木、2010)など豊富な蓄積がある。研究対象としては、以前は単元開発の方法が注目されることが多かった。近年ではカリキュラム開発の方法までも注目されるようになり、研究対象も中学校・高等学校にまで広がってきている(佐長、2002; 桑原ら、2017)。とりわけ中学校や高等学校に関する研究が先行しており、政治教育への関心の高まりの実態調査も進んでいる。

幼児から青年までの各発達段階に応じたカリキュラムを開発し、実践することで、早期からの政治教育の重要性については周知の通りであろう。しかしながら、小学校に関するものは極めて少ない。さらには、開発されたカリキュラムと地域社会に主体的に関わる行動との関係はほとんど明らかになっていない。そのため、本研究を進めていくことはこれらの研究の知見をさらに豊かにすることになる。

### 2. 研究の目的

今までの社会科教育は学習者を地域社会に主体的に関わることができるように育成してきたか。本研究の目的は、この問いに社会科教育学の立場から取り組み、地域社会に主体的に関わることを可能にするカリキュラムを開発し、有効性を検討することである。これまでも地域社会に関わろうとする実践は行われてきたが、その有効性は未解明である。地域社会に関わろうとする能力までを射程に入れたカリキュラム研究自体が乏しい。近年、社会科教育の分野でも社会参画の重要性が指摘されている。しかし、十分な理論の構築、授業実践には至っていない。本研究は、従来の社会科カリキュラムの研究の蓄積を踏まえて、地域社会に関わる学習者育成の理論的課題と枠組みを明らかにする。

本研究は、これまで小学校教師として勤務していた佐賀県内の学習者に対してのみ実施していた地域社会への参加意識の実態調査を山口県の学習者に対しても行うことで、多くの地域の現状について明らかにすることができる。また、現状を踏まえて小学校教員と筆者が協働して地域社会に主体的に関わるカリキュラムの開発・実践を行うことで研究者による理論開発にとどまっていた内容を、実践的にもその有効性を検証することができることに独自性がある。また、本研究により、地域社会の政治的無関心さの問題と主体的に関わることを阻害する要因との関係や、地域社会に主体的に関わる学習者育成のカリキュラムとその有効性、について解明できる。

以上のことが明らかになれば、「理論面からのカリキュラム開発」と「実践面からのカリキュラムの実施」の有機結合についての研究が進み始め、さらに大きな効果が期待できると考えられる。そして、佐賀県・山口県のみならず他地域においても主体的に政治的な課題に関わることを可能にするカリキュラムの開発・実践につながっていくことが考えられる。

以上の目的を達成するように本研究を実施した。

### 3. 研究の方法

研究期間内に明らかにしたことは、以下の4つの課題である。

- (1) 佐賀県、山口県小学生の地域社会への関わりに関する実態
- (2) 上記の問題は、社会科授業、社会科カリキュラムなどの学習環境的要因とどのような関係があるのか。
- (3) 地域社会に主体的に関わることを可能にするカリキュラムはどのように開発すればよいか。
- (4) 上記のカリキュラムを実施することで地域社会に主体的に関わろうとする学習者の変容の解明について。

以上の課題に対して次のような方法をとって、7つの時期に分けて研究を展開した。

- (1) 既往研究の文献調査・研究打ち合わせ(平成30年4~6月)

すでに概略のサーベイは終わっているが、さらに精力的にサーベイを行う。また、佐賀県小

学校教員、山口県小学校教員の研究協力者と協議し、調査の手順・内容、カリキュラム開発の手順等についてさらに詳細な検討を行う。

- (2) 調査対象の選定(平成30年7~8月)  
佐賀県の小学校・山口県の小学校の10件の各学年(中学年・高学年)を選定し、学習者や保護者、学校関係者のインフォームドコンセントを得る。なお、研究協力者以外の小学校にも協力を要請し、10件程度の確保はできている。
- (3) 調査実施(平成30年9~10月)  
1) 調査対象: 佐賀県・山口県の小学校それぞれ10件  
2) 調査項目: 地域社会に起きている問題についての理解度  
学校で行われている政治教育と考えられる授業頻度について  
学校訪問ヒアリング調査(地域社会に関わることへの意識、政治的な課題に関わることについての意識など)
- (4) 調査データの分析・考察(平成30年11~12月)  
上記3のデータを利用して、カリキュラムと学習者の地域社会の課題についての理解度、政治的な課題に関わる意識の関連性について考察する。
- (5) カリキュラム開発(平成31年1~3月)  
分析・考察から得られた知見をもとに研究者と研究協力者が協働して地域社会に主体的に関わることができるカリキュラムの開発を行う。
- 【平成31年度(最終年度)の研究計画・方法】
- (6) カリキュラムの実施(平成31年4~12月)  
佐賀県及び山口県の小学校において実践し、その際、実施授業の記録をしていく。
- (7) 実施後の分析・考察(平成32年1~3月)  
上記6のデータ、及び学習者との対話を通して、カリキュラム改善を実施し、成果をまとめて全国社会科教育学会、日本カリキュラム学会等で発表し、成果を明らかにする。

#### 4. 研究成果

本研究の成果については次の2点にまとめることができる。

- (1) 研究者・教員の協働による政治教育カリキュラムの作成  
本研究では、研究者と附属学校における教員の協働による政治カリキュラム開発を可能とした。具体的なカリキュラムの一部を示す。

表1 政治カリキュラムの一部(小学校第6学年)

	地域	国	世界
政治	農業従事者減少問題	投票率低下問題	
経済	地域活性化政策	貿易摩擦問題	
地理			環境問題

政治カリキュラム開発については、スコープ・シークエンス法を用いる。この表でいえば、政治・経済・地理がスコープであり、地域・国・世界がシークエンスとなる。さらに、地域社会の担い手を育成するために社会的な問題を教材として配置している。授業では、社会的な問題を教材として議論して意見を持つ過程を経ることとなる。そうすることで、地域に対して考える学習者の育成を目指した。

#### (2) 附属学校における実践による考察

開発した授業は、附属学校あるいは公立学校において実践された。例えば次の授業である。

表2 実践された授業

段階	時数	学習活動及び学習内容
導入	2	・問い「周南市グローバルシティプランを作成しよう」を設定する。
展開	7	・周南市と姉妹都市の関係についてまとめる。(1時間) ・市役所に取材し、国際交流の取り組みについてまとめる。(2時間) ・まちづくりとしての国際交流の取り組みについて話し合う。(2時間) ・考えた取り組みを市役所の方に提案し、意見交換する。(2時間)
終結	1	「周南市グローバルシティプラン」を書く。

本授業は地域の問題の1つである「国際交流」を取り上げ、議論している。その際、第三者である市役所職員を招き、様々なアドバイスをもらい授業を展開している。学校にとどまらず市民社会の現実を受け止めることで地域社会の一員としての自覚を高めることができる授業例の1つである。

<参考文献>

唐木清志、2010、『アメリカ公民教育におけるサービス・ラーニング』東信堂。

桑原敏典、2017、『高校生のための主権者教育実践ハンドブック』明治図書。

佐長健司、2002、「教師による社会科カリキュラム開発の実際的方法」日本社会科教育学会編『社会科教育研究』第87号、pp.75 - 86。

全国民主主義教育研究会編、2014、『主権者教育のすすめ - 未来をひらく社会科の授業 - 』同時代社。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 田本正一	4. 巻 68
2. 論文標題 社会科学力としての社会参加	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 山口大学教育学部研究論叢	6. 最初と最後の頁 145-154
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田本正一	4. 巻 69
2. 論文標題 社会参加とアンラーニングのサイクルを開発原理とした社会科内容編成	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 山口大学教育学部研究論叢	6. 最初と最後の頁 81 89
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 2件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 田本正一
2. 発表標題 拡張による学習としてのアンラーニングを指導する社会科授業の検討 - 正統的周辺参加の理論の拡充を目指して -
3. 学会等名 日本社会科教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 田本正一
2. 発表標題 学校教育における主体的な学びの検討 - 脱中心化としての学びへの転換 -
3. 学会等名 日本カリキュラム学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田本正一
2. 発表標題 社会科における深い学びとしての実存的決断－合理的意思決定の限界－
3. 学会等名 全国社会科教育学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田本正一
2. 発表標題 社会科教育における資質・能力の実存論的検討 - A I時代における学びの可能性 -
3. 学会等名 社会系教科教育学会（招待講演）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 田本正一・栗原久・樋口雅夫・釜本健司・磯山恭子・土屋直人・福田喜彦・吉田剛・小松伸之・桐谷正信・長田健一・鈴木正行・真島聖子・升野伸子・井上昌善・中平一義・土肥大次郎・篤原進・竹澤伸一・桑原敏典・他29名	4. 発行年 2019年
2. 出版社 第一学習社	5. 総ページ数 255
3. 書名 新版テキストブック公民教育	

1. 著者名 田本正一・角田将士・大西慎也・松岡靖・楠本輝之・末永琢也・才宮大明・福田弥彦・植田真夕子・長川智彦・吉崎雄貴・大松茂夫・戸田征男・中井健司・澤直也・畑和馬・井寄芳春・下池克哉・中村仁・大下洋一・15名	4. 発行年 2020年
2. 出版社 明治図書	5. 総ページ数 128
3. 書名 社会科教育	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----